

2018年3月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ ン ヴ ェ ノ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 鈴 木 明
(コード番号：6574 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 壺 井 成 仁
(TEL. 03-3770-1190)

募集株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

2018年3月6日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による募集株式発行等につきましては、払込金額等が未定でありましたが、2018年3月20日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 募集株式の払込金額 1株につき 金 756.50円
(ただし、引受価額が払込金額を下回る場合は、当該募集株式の発行を中止する。)
2. 募集株式の払込金額の総額 56,737,500円
3. 仮 条 件 件 890円 から 930円
4. 仮条件の決定理由等
仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。
①ネイルサロン業界の中で独自のビジネスモデルを構築し、今後も出店による成長が期待できること。
②高効率のオペレーションにより、高い収益性の維持・成長が見込まれること。
③良質なネイリスト人材の確保が必要であること。

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は890円から930円の範囲が妥当であると判断いたしました。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【ご参考】

公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

1. 募集株式の数及び売出株式数

| | | | |
|----------|------|-------------------|----------|
| ① 募集株式の数 | 普通株式 | 75,000株 | |
| ② 売出株式数 | 普通株式 | 引受人の買取引受による売出し | 755,000株 |
| | | オーバーアロットメントによる売出し | 124,500株 |

(※)

2. 需要の申告期間 2018年3月23日(金曜日)から
2018年3月29日(木曜日)まで
3. 価格決定日 2018年3月30日(金曜日)
(発行価格及び売出価格は募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。)
4. 募集・売出期間 2018年4月3日(火曜日)から
2018年4月6日(金曜日)まで
5. 払込期日 2018年4月10日(火曜日)
6. 株式受渡期日 2018年4月11日(水曜日)

(※) 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがって上記のオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村証券株式会社が当社株主であるインテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund II (A) L.P. (以下、「貸株人」と総称する。)より借入れる株式であります。これに関連して、野村証券株式会社は、124,500株を上限として、貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下、「グリーンシューオプション」という。)を、2018年5月2日を行使期限として付与される予定であります。

また、野村証券株式会社は、2018年4月11日から2018年4月26日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限(上限株式数)とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

野村証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、上記グリーンシューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。